

岩田とも子の 政治活動

facebook
やっています!



視察報告

地域対策特別委員会では 石川県と奈良県に来ました

石川県は若者の県内就職率がとても高く、どのような施策を行なっているのか研修してきました。漁業の盛んな地域でもあり、漁業就業者を確保するための施策も漁協と県の取り組みということでした。また、奈良県は市町村の数が多いことから奈良モデルという県と市町村連携の取り組みで行政サービスやまちづくりを見てきました。



障害者ネットの議員の方々と意見交換しました。足立区議会本議場です。



女性都道府県議会議員の会(昭和女子大学総長坂東真理子さんを囲んで)。



中央区での県政報告会も毎月開催。



JP労組のセミナーで「優しい風の吹く熊本県へ」というお話をしました。



朝の街頭行動もつづけています。

ゆあさいどくまもとのご紹介

ゆあさいどくまもとは、性被害・性暴力被害にあわれた方とその家族を支援するサポートセンターです。熊本県が運営を委託しています。相談、支援は無料。ご相談いただいた方の秘密は固く守られます。
24時間対応で電話相談を受け付けています。

096-386-5555

あなたはひとりではありません。
いつもあなたのそばに・・・
ひとりで悩まないで相談してください。



岩田とも子 県議会レポート

発行所/〒861-2103 熊本市東区若葉5丁目8-14
連絡先/くまもと民主連合 TEL:096-333-2644
FAX:096-387-5223
E-mail: tomokorin.berurin@icloud.com
HP: http://www.webrun2.jp/tomo-tomo55/

ご挨拶

暖かい冬でしたね。
新型コロナウイルスの広がり状況が不安ですが、正確な情報と正しい対処法を見極めていきましょう。
1月はたくさんの研修の機会がありました。委員会の視察もありましたので、熊本にいた時間の方が少ないのではないかと思います。障害者の自立と政治参加を求めるネットワークは東京足立区議会元国会議員の八代英太さんから、国会初めての車椅子使用の議員として取り組まれたことなどの話から、現国会議員の横澤さん(岩手 事故で車椅子使用)木村さん(れいわ新撰組 重度障害で車椅子使

用)船後さん(れいわ新撰組 LSDで車椅子使用)の障害のある議員の方々と意見交換ができました。
超党派(自民党 立憲 国民 共産 無所属)の女性県議が集まる研修会にも参加し、熊本地震の後の避難所等での性被害防止の取り組みを富山県議の方から紹介をされました。医療や介護についての先進的な取り組みも勉強しました。広がりは大それた感じました。
さて、2月定例議会は知事選のため、例年より早い2月4日開会 26日閉会しました。今回は一般質問をしましたのでその報告をいたします。

2月 定例議会報告

まず、本会議が始まって、「新型コロナウイルスによる感染症対策等を求める意見書」を自民 公明 熊本民主連合で提出し、委員会は通さず、本会議で全会一致で採択されました。
2月補正予算は268億円を計上。この中には国の事業の負担金、立野ダムの負担金1億9000万円が入っているため、岩田は反対をしました。来年度2020年度(令和2年度)の当初予算は、知事選があり、基本的な骨格予算とした、7,155億円です。主な内容は、地震からの復旧・復興(住まいの再建、益城のまちづくり等)人材の確保(若者の県内就職支援、

農林水産業の担い手確保等)教育の充実(学校現場の働き方改革、英語教育の充実、臨時的任用教職員の給与水準の改善等)地域・文化(阿蘇の世界文化遺産登録に向けた取り組み等)その他(ハンセン病回復者の方々、ご家族のための相談センターの設置等)を組み入れています。議案は全部で86件。全て可決されました。請願は難病対策の推進と、私たちの会派が紹介議員となったチツソ・JNC子会社サン・エレクトロニクス株式会社の工場閉鎖・全員解雇の中止を求める2本が出されましたが、サン・エレクトロニクスの請願は不採択となりました。

岩田智子8回目の一般質問

1 県民に愛されるくまもとの農業について

① 「稼げる」農業について

質問

県民の中には「稼げる」といって、儲ければいいみたいな感じ」「TPPや日米貿易協定で安いものに流れたら、稼げない!」という声があるが、知事の言われる「稼げる」の意味を教えてください。

知事答弁

農村に生まれた私は農業をこよなく愛している。県民の健康と豊かな生活を支えることができる夢と誇りが持てる職業だ。くまモンの活用による、価格の安定P安定した生産量Qコスト削減Cの最適化を進めている。環境と安全に配慮したグリーン農業も推進している。岩田議員の質問でそこまで考えてなかったと気づいた。様々な意見を聞いて、「稼げる」に変わるスローガンがあれば出していきたい。

持続可能な社会をめざすSDGsを踏まえると、農地集積や大規模農業より、安心安全、くらしの農業、家族農業を大事にしてほしいという気持ちで質問しました。

② 地下水と土を育む農業について

質問

第2期地下水と土を育む農業について、今後どのように展開していくのか尋ねる。

農林水産部長答弁

県民運動のさらなる展開で消費者が身近に購入できるように整備する。また、グリーン農業の高度化で化学肥料や農薬のさらなる削減に取り組む。

2 性暴力・性犯罪被害防止と支援について

質問

2017年に110年ぶりの刑法改正が行われたが、熊本でも性暴力・性犯罪の認知数は氷山の一角である。一人で悩む被害者、声を出せば「あなたも悪い」と責められる2次被害が起こる。犯罪とわからないまま加害を続ける加害者もいます。性犯罪被害防止、性犯罪被害者の相談しやすい体制づくり、被害者支援、未成年者の被害防止の啓発、そして加害者への再犯防止をどのように取り組んでいるのか警察本部長に、また、性犯罪被害者支援の取り組みについて、災害時の被害防止について、男女共同参画の視点からの取り組みについて環境生活部長にお尋ねする。

警察本部長答弁

前兆事案への速やかな対応、児童生徒へのインターネットによる犯罪被害防止啓発、相談しやすい体制づくり性被害相談電話は昨年41件。被害者の初診料、処置費用など13人への支出。熊本被害者支援センターとの連携。裁判の代理傍聴等支援している。加害者へは出所後も継続的に所在確認、面談等実施。徹底して性被害対策を講じる。

生活環境部長答弁

ワンストップ支援センター「ゆあさいどくまもと」を開設し、相談、付き添い支援をしている。36人の女性相談員が24時間体制で相談に応じている。相談件数は増加。災害時には被害発生リスクが高まることが指摘されている。ポスター掲示や女性に配慮した運営をと文書で依頼した。しかし、避難所によっては難色を示す事例もあり、理解は不十分。啓発につとめる。

3 若年の人工妊娠中絶、妊娠・出産について

質問

都道府県別にみた時に熊本県は全国でも10代の中絶率が比較的高く、この傾向はずっと続いている。県ではこれまでどんなことに取り組んでこられたのか。また、10代の若年出産は1.3%前後で推移しているが、虐待事例における割合が高い。親と子どもの切れ目のない支援「母子健康包括支援センター」の設置状況や今後の対応について健康福祉部長にお尋ねする。

健康福祉部長答弁

10代の人工妊娠中絶は高い水準にある。思春期講演会、専用相談窓口設置、周知カードの配布を実施している。教育関係と連携し、望まない妊娠の未然防止に取り組む。

子育て世代包括支援センターの設置率は20%。(全国平均57%)手厚い支援が必要なケースを継続的にフォローしていく重要な機関。市町村と個別協議を行いながら、取り組みを強化する。

中絶、妊娠は女性だけの問題、責任ではないことを声を大にして言いたいです。正しい性知識はとても重要です。実態に沿った性教育の実施が必要不可欠です。

4 幼児教育・保育の無償化について

質問

昨年10月からの幼児教育・保育の無償化に関わって、副食費徴収等、現場の混乱はなかったか?認可外の施設も無償化の対象だが、保育の質を保つためにどんな指導をしているのか健康福祉部長に尋ねる。

健康副支部長答弁

大きな問題は生じていない。無償化にあわせ、市町村の立ち入り調査に同行するなど連携している。巡回指導を行う専任指導員の配置予算を提案した。

5 給特法改正への対応について

質問

学校の働き方改革に向けて、給特法が改正された。上限方針の策定と方針を実効性のあるものとするための取り組みについて。

長時間労働の助長につながりかねない変型労働時間制についての現状と、対応の方向性を教育長に尋ねる。

教育長答弁

指針等を踏まえ、時間外在校時間を月45時間、年間360時間の範囲内にすることを基本に準備を進めている。

4月から施行に間に合うよう早急な対応を求めます。

熊本県の学校における働き方改革プランについて今年夏ごろの策定を進める。

変形労働時間制については子どもたちに対する効果的な教育や教職の魅力向上により、教員を目指す後押しになるとされている。学校、市町村教委等の意見を伺いながら制度の導入に検討をしていく。

先生たちを実質働かせ放題にする給特法は不要です。働き方改革はまずは「業務縮減」「要員配置」を訴えました。

